

平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月15日



上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390
 代表者 代表取締役社長 加藤 公康
 問合せ先責任者 執行役員財務部長 高橋 啓二
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 TEL (03) 3458 - 1130
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注)前期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,708	10.9	1,676	11.2	1,709	7.8	951	△ 3.7
18年9月中間期	24,082	—	1,508	—	1,586	—	987	—
19年3月期	51,432	—	3,318	—	3,384	—	1,899	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	22	—	—
18年9月中間期	16	85	—	—
19年3月期	32	39	—	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月中間期	71,803		29,518		41.0	502.57	
18年9月中間期	66,166		28,337		42.8	483.22	
19年3月期	68,556		29,084		42.3	494.39	

(参考)自己資本 19年9月中間期 29,468百万円 18年9月中間期 28,337百万円 19年3月期 28,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
19年9月中間期	807		△ 175		282		13,815
18年9月中間期	792		△ 328		△ 291		10,812
19年3月期	3,539		△ 954		△ 358		12,880

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3.75	円 銭 5.25	円 銭 9.00
20年3月期	4.50	—	9.00
20年3月期(予想)	—	4.50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	56,000	(8.9)	3,500	(5.5)	3,600	(6.4)	2,100	(10.6)	35.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 58,717,936株 18年9月中間期 58,717,936株 19年3月期 58,717,936株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 81,679株 18年9月中間期 75,960株 19年3月期 79,133株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,467	9.9	1,934	23.5	1,989	20.6	1,182	12.6
18年9月中間期	24,082	26.8	1,567	79.2	1,649	81.8	1,050	54.2
19年3月期	51,432	—	3,421	—	3,500	—	2,015	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20.17	
18年9月中間期	17.92	
19年3月期	34.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	71,360	29,668	41.6	505.98
18年9月中間期	66,116	28,300	42.8	482.60
19年3月期	67,511	28,981	42.9	494.24

(参考)自己資本 19年9月中間期 29,668 百万円 18年9月中間期 28,300 百万円 19年3月期 28,981 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	55,000	(6.9)	3,700	(8.1)	3,800	(8.6)	2,300	(14.1)	39.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、底堅い輸出の伸張などにより、景気は緩やかに拡大してまいりましたが、原油価格や原材料価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題の波及などにより、先行き不安材料を抱えた状況下にて推移いたしました。

私どもの業界におきましては、国内は民間設備投資の増加、堅調な住宅・マンション建設など、需要は一段と回復してまいりました。また、輸出におきましても継続して旺盛な需要の伸びがみられます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、さらなる経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力と経費削減に努め、各種合理化を推進するとともに新製品の開発にも力を注いでおります。7月には、他社に先がけ、主力となるラフテレーンクレーンの25トン吊りクラスに、平成18年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制対応の新型機「SR250Rプレミアム」を投入し、好評を頂いております。また、その他の機種につきましても、順次新型機の発売を計画しております。

一方では予想以上の需要の増大に伴い、一部の部品や資材等の調達遅れや不足が生じており、それがために、予想を上回るほどの十分な成果を挙げるにはいたりませんでした。

結果として、当中間連結会計期間の売上高はラフテレーンクレーン、油圧ショベルとも好調に推移いたしました。国内売上高は196億2百万円（前年同期比5.1%増）、輸出売上高は71億6百万円（前年同期比30.7%増）、総売上高は267億8百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

収益につきましては売上の増加、販売価格の改善と、経費削減に努めた結果、営業利益16億7千6百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益17億9百万円（前年同期比7.8%増）を計上することができましたものの、税金費用の増加に伴い、中間純利益は9億5千1百万円（前年同期比3.7%減）を計上するにとどまりました。

②事業別の状況

(a)荷役機械事業におきましては、国内では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により、ラフテレーンクレーンの需要が増加し、売上高145億3千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。輸出におきましては、中近東・アジア地域などが好調に推移したことにより、18億1千3百万円（前年同期比4.2%増）の売上高となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高といたしましては、163億4千5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(b)建設機械事業におきましては、国内では、販売体制の整備、積極的な販売活動の推進により主力である20トンクラスの油圧ショベルを中心として、全体的に増加し、売上高46億8千1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。輸出につきましては、中国・ヨーロッパその他でインフラ整備に伴う需要が増加いたしましたことにより、売上高52億9千2百万円（前年同期比43.1%増）となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高といたしましては、99億7千3百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(c)その他の事業につきましては、3億8千8百万円（前年同期比9.0%増）の売上高となりました。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、主力製品である建設用クレーン、油圧ショベルともに国内外において引き続き旺盛な需要が見込まれております。一方では、原材料価格や原油価格、為替の動向等には注意深い対応が必要と思われまます。また、生産増に伴い一部の部品や資材について調達難が見込まれ、生産に支障をきたす可能性があります。

このような中で、当社グループといたしましては、なお一層の生産能力の拡充、販売価格の改善、コストダウン等企業体質の強化に努めてまいります。

現時点における通期の連結業績及び個別業績予想は次のとおりであります。

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	56,000 (108.9%)	3,500 (105.5%)	3,600 (106.4%)	2,100 (110.6%)
個別業績予想	55,000 (106.9%)	3,700 (108.1%)	3,800 (108.6%)	2,300 (114.1%)

()内は平成 19 年 3 月期比

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前期末の 685 億 5 千 6 百万円に比べ 4.7%増加し、718 億 3 百万円となりました。これは主として、旺盛な需要に基づく増産に伴い、たな卸資産が 29 億 7 千 7 百万円増加したことによります。

(負債の状況)

負債は、前期末の 394 億 7 千 1 百万円に比べ 7.1%増加し、422 億 8 千 5 百万円となりました。これは主として、増加する建設機械需要に対応すべく継続して生産量を増加させていることにより、支払手形及び買掛金の増加が 28 億 5 千 9 百万円あったことによります。

(純資産の状況)

少数株主持分を含めた純資産は、前期末の 290 億 8 千 4 百万円に比べ 1.5%増加し、295 億 1 千 8 百万円となりました。主な増加は、中間純利益 9 億 5 千 1 百万円であり、主な減少は、配当金の支払い 3 億 7 百万円であります。

②キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 138 億 1 千 5 百万円となり、前期末と比較して 9 億 3 千 5 百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、8 億 7 百万円 となりました。その主な要因は、当期税金等調整前中間純利益 17 億 5 千 1 百万円及び、仕入債務の増加 28 億 5 千 1 百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加 29 億 5 千 9 百万円、法人税等の支払 10 億 4 千万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、1 億 7 千 5 百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得 1 億 5 千 3 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、2 億 8 千 2 百万円となりました。その主な要因は、長短借入金の増加 5 億 9 千 2 百万円と、利益配当金の支払い 3 億 7 百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	42.8	41.0
時価ベース自己資本比率(%)	41.2	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	5.3

(注)自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当中間期の配当につきましては、1株当たり4円50銭とさせていただくことを11月15日の取締役会にて決定いたしました。

なお、当期の年間配当金につきましては、1株当たり9円(中間4円50銭、期末4円50銭)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社におきましては、常にコスト低減に努力しておりますが、原材料価格の高騰等による想定外のコスト高を生じることにより、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社の製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社の製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社は、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

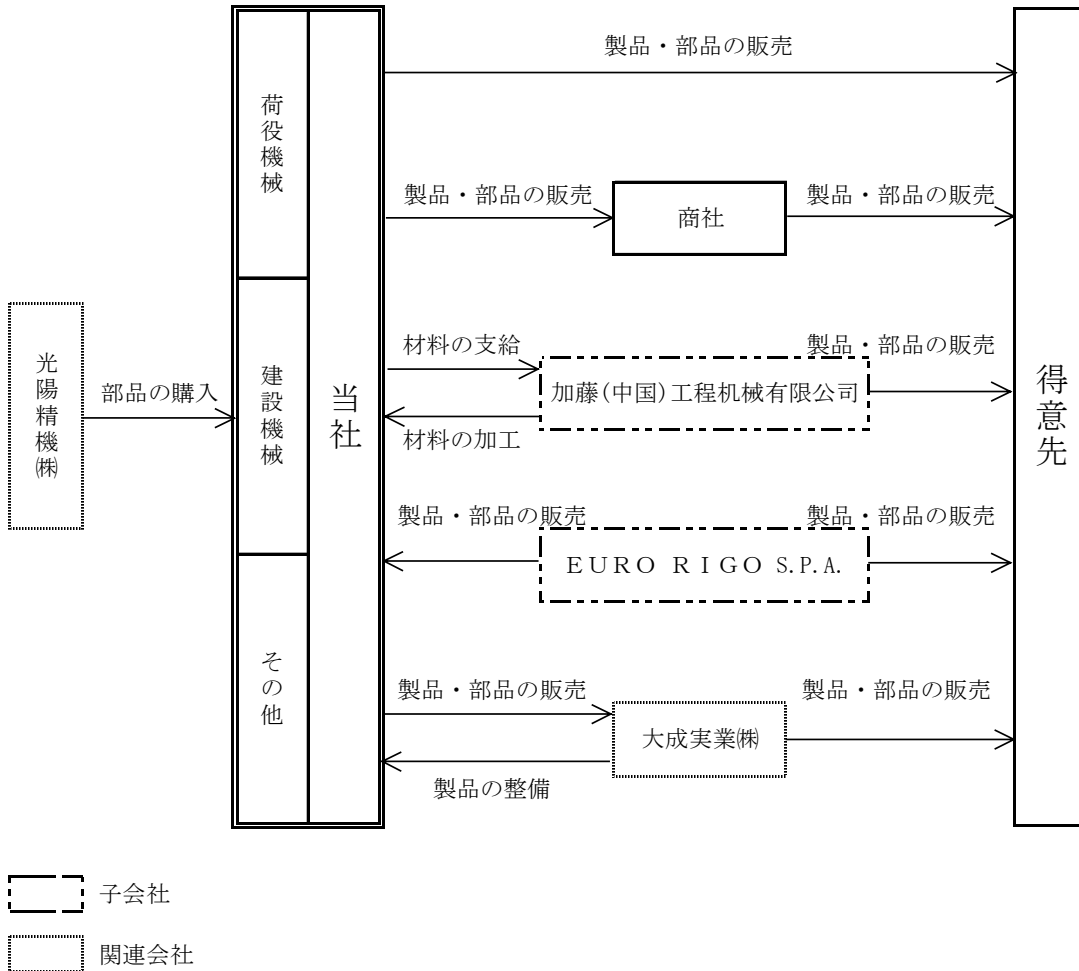
⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社の製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社 2 社及び関連会社 2 社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

事業系統図は次のとおりです。



(1) 子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。また、「EURO RIGO S.P.A.」は荷役機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。

(2) 関連会社である「光陽精機(株)」からは、油圧機器の購入を、また「大成実業(株)」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。
高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営の効率化とスピード化を図り、企業価値の向上を目指しております。

また当社は、安定的な収益力の指標として経常利益率の改善を重視しておりますが、総合的なバランスのとれた経営を目指しております。

会社の対処すべき課題としては、競争力の高い製品開発、生産能力の拡充、営業力の強化、コスト競争力の強化、製品の信頼性向上、財務体質の強化、人材の確保と育成であります。

これらを達成するための経営戦略としては、堅実経営の姿勢を堅持しつつも「攻め」の経営を前面に出して、グローバル化を推進するとともに、生産設備の増強等の設備投資を行い、生産能力の拡充に注力してまいります。

また、全社員の目的意識を明確化し、共通の経営目標に向かってベクトルを合わせ、コミュニケーションを重視した組織力の強化を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	10,812		13,815		12,880		
2 受取手形	22,545		13,204		21,659		
3 売掛金	10,874		10,219		11,627		
4 たな卸資産	10,201		12,686		9,708		
5 繰延税金資産	1,061		1,099		1,194		
6 その他	254		594		345		
貸倒引当金	△ 212		△ 129		△ 202		
流動資産合計	55,536	83.9	51,489	71.7	57,213	83.5	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,336		2,258		2,319		
(2) 機械装置及び運搬具	901		809		862		
(3) 土地	2,545		2,548		2,548		
(4) その他	239	6,023	277	5,893	256	5,987	
2 無形固定資産		147		553		608	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,229		847		1,160		
(2) 長期受取手形	—		9,698		—		
(3) 信託受益権等	1,580		1,730		2,016		
(4) 繰延税金資産	631		550		544		
(5) 破産更生債権等	2,517		2,519		2,543		
(6) その他	1,010		1,056		990		
貸倒引当金	△ 2,509	4,459	△ 2,536	13,866	△ 2,508	4,746	
固定資産合計		10,630		20,313		11,342	
資産合計		66,166	100.0		71,803	100.0	
						68,556	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	13,473		15,884		13,628	
2 買掛金	4,141		5,616		5,012	
3 短期借入金	8,319		9,716		9,856	
4 未払法人税等	808		662		1,033	
5 未払費用	331		461		546	
6 割賦販売前受利息	1,314		1,526		1,478	
7 賞与引当金	407		467		450	
8 製品保証引当金	274		301		297	
9 その他	196		385		353	
流動負債合計	29,267	44.2	35,022	48.8	32,658	47.7
II 固定負債						
1 長期借入金	5,998		5,278		4,522	
2 退職給付引当金	1,996		1,437		1,729	
3 役員退職慰労引当金	499		513		510	
4 その他	67		33		49	
固定負債合計	8,562	13.0	7,263	10.1	6,812	9.9
負債合計	37,829	57.2	42,285	58.9	39,471	57.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,935		2,935		2,935	
2 資本剰余金	7,109		7,109		7,109	
3 利益剰余金	17,609		18,944		18,301	
4 自己株式	△ 15		△ 18		△ 16	
株主資本合計	27,639	41.7	28,971	40.3	28,329	41.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	597		349		535	
2 為替換算調整勘定	99		147		124	
評価・換算差額等合計	697	1.1	497	0.7	660	0.9
III 少数株主持分						
	—	—	49	0.1	94	0.1
純資産合計	28,337	42.8	29,518	41.1	29,084	42.4
負債純資産合計	66,166	100.0	71,803	100.0	68,556	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		24,082	100.0		26,708	100.0		51,432	100.0
II 売上原価		20,007	83.1		22,132	82.9		42,787	83.2
売上総利益		4,074	16.9		4,575	17.1		8,644	16.8
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料	93			89			180		
2 支払運賃	470			601			1,048		
3 給料諸手当	619			591			1,445		
4 賞与引当金繰入額	202			214			242		
5 退職給付費用	22			43			49		
6 旅費及び交通費	122			136			248		
7 減価償却費	25			33			62		
8 その他	1,010	2,566	10.6	1,189	2,899	10.8	2,048	5,325	10.3
営業利益		1,508	6.3		1,676	6.3		3,318	6.5
IV 営業外収益									
1 受取利息	10			13			20		
2 割賦販売受取利息	182			254			402		
3 受取配当金	5			7			6		
4 為替差益	20			—			8		
5 その他	19	237	1.0	25	301	1.1	42	482	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息	104			137			240		
2 たな卸資産評価損	5			35			11		
3 債権信託費用	25			31			58		
4 為替差損	—			59			—		
5 その他	23	159	0.7	3	268	1.0	105	416	0.8
經常利益		1,586	6.6		1,709	6.4		3,384	6.6
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	144			45			23		
2 その他	0	144	0.6	0	45	0.2	0	23	0.0
VII 特別損失									
固定資産売却損 ・除却損	2	2	0.0	3	3	0.0	7	7	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,728	7.2		1,751	6.6		3,400	6.6
法人税、住民税及び 事業税	743			632			1,508		
法人税等調整額	△ 2	740	3.1	216	849	3.2	△ 7	1,500	2.9
少数株主損失		—	—		48	0.2		—	—
中間(当期)純利益		987	4.1		951	3.6		1,899	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (注)	2,935	7,109	16,945	△ 12	26,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 293		△ 293
役員賞与			△ 30		△ 30
中間純利益			987		987
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	664	△ 2	662
平成18年9月30日残高	2,935	7,109	17,609	△ 15	27,639

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (注)	699	83	783	27,760
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 293
役員賞与				△ 30
中間純利益				987
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 102	16	△ 86	△ 86
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 102	16	△ 86	576
平成18年9月30日残高	597	99	697	28,337

(注)当中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	18,301	△ 16	28,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 307		△ 307
中間純利益			951		951
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	643	△ 1	641
平成19年9月30日残高	2,935	7,109	18,944	△ 18	28,971

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	535	124	660	94	29,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 307
中間純利益					951
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 186	23	△ 163	△ 44	△ 208
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 186	23	△ 163	△ 44	433
平成19年9月30日残高	349	147	497	49	29,518

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高 (注)	2,935	7,109	16,945	△ 12	26,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 513		△ 513
役員賞与			△ 30		△ 30
当期純利益			1,899		1,899
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,356	△ 3	1,352
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	18,301	△ 16	28,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (注)	699	83	783	—	27,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 513
役員賞与					△ 30
当期純利益					1,899
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 163	41	△ 122	94	△ 28
連結会計年度中の変動額合計	△ 163	41	△ 122	94	1,324
平成19年3月31日残高	535	124	660	94	29,084

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,728	1,751	3,400
2. 減価償却費	167	332	374
3. 貸倒引当金の減少額	△ 177	△ 45	△ 188
4. 退職給付引当金の減少額	△ 40	△ 294	△ 307
5. 役員退職慰労引当金の増加額	0	2	12
6. 受取利息及び受取配当金	△ 15	△ 21	△ 27
7. 支払利息	104	137	240
8. 為替差損益	△ 35	52	15
9. 割賦販売前受利息の増加額	163	47	327
10. 固定資産売却損	2	3	7
11. 売上債権の増減額	△ 645	112	△ 589
12. たな卸資産の増減額	△ 421	△ 2,959	71
13. 仕入債務の増加額	842	2,851	1,868
14. 未払費用の増減額	47	△ 60	295
15. その他	179	68	△ 153
小 計	1,901	1,979	5,347
16. 利息及び配当金の受取額	15	21	27
17. 利息の支払額	△ 124	△ 152	△ 262
18. 法人税等の支払額	△ 999	△ 1,040	△ 1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	807	3,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 327	△ 153	△ 481
2. 有形固定資産売却による収入	0	1	0
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 22	△ 473
4. 投資有価証券の売却による収入	0	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328	△ 175	△ 954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 1,500	△ 660	△ 56
2. 長期借入れによる収入	2,700	2,469	3,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,196	△ 1,216	△ 2,879
4. 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1	△ 3
5. 少数株主からの出資受入による収入	—	—	94
6. 配当金の支払額	△ 293	△ 307	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291	282	△ 358
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	20	23
V 現金及び現金同等物の増加額	182	935	2,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,630	12,880	10,630
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,812	13,815	12,880

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社
連結子会社名：加藤(中国)工程机械有限公司
：EURO RIGIO S.P.A. |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
持分法を適用しない関連会社名：光陽精機㈱、大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | |
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券
時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品及び商品・仕掛品 : 個別原価法
材 料 : 最終仕入原価法 |
| (3) 重要な固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 : 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
無形固定資産 : 定額法 |
| (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| ③ 製品保証引当金 | 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。 |

(6) 割賦販売受取利息の会計処理 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法、手段及び対象 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 ② ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(9) その他 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)
 当中間連結会計期間より、「受取手形」につき、期日が中間期末から起算して1年を超えるものについては「長期受取手形」として、「投資その他の資産」に表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	10,552 百万円	10,815 百万円	10,672 百万円

当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりです。

受取手形	632 百万円
支払手形	3,526 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
普通株式（株）	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
普通株式（株）	71,047	4,913	—	75,960

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
普通株式（株）	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
普通株式（株）	79,133	2,546	—	81,679

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	263	4.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,047	8,086	—	79,133

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	219	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 平成18年6月29日定時株主総会決議により、1株当たりの配当額5円には、特別配当2円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	10,812	13,815	12,880
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	10,812	13,815	12,880

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,526	8,198	356	24,082		24,082
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,526	8,198	356	24,082	-	24,082
営業費用	14,290	7,979	303	22,574	-	22,574
営業利益	1,235	219	53	1,508	-	1,508

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,345	9,973	388	26,708		26,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	-	-	43	(43)	-
計	16,389	9,973	388	26,752	(43)	26,708
営業費用	15,283	9,478	314	25,075	(43)	25,032
営業利益	1,106	495	74	1,676	-	1,676

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,875	17,670	886	51,432	-	51,432
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	-	21	(21)	-
計	32,897	17,670	886	51,453	(21)	51,432
営業費用	30,438	16,978	717	48,134	(21)	48,113
営業利益	2,458	691	168	3,318	-	3,318

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,555	2,883	5,439
II 連結売上高	—	—	24,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6%	12.0%	22.6%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,513	3,592	7,106
II 連結売上高	—	—	26,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2%	13.4%	26.6%

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,584	6,036	11,620
II 連結売上高	—	—	51,432
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.9%	11.7%	22.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域…ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有価証券

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 483.22 円	1株当たり純資産額 502.57 円	1株当たり純資産額 494.39 円
1株当たり中間純利益 16.85 円	1株当たり中間純利益 16.22 円	1株当たり当期純利益 32.39 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	28,337	29,518	29,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	49	94
(うち少数株主持分)	(—)	(49)	(94)
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,337	29,468	28,990
普通株式の発行済株式数 (千株)	58,717	58,717	58,717
普通株式の自己株式数 (千株)	75	81	79
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	58,641	58,636	58,638

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	987	951	1,899
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	987	951	1,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,644	58,637	58,642

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,295		12,791		11,646	
2 受取手形	22,545		13,204		21,659	
3 売掛金	10,886		10,211		11,632	
4 たな卸資産	10,185		11,982		9,245	
5 繰延税金資産	1,061		1,099		1,194	
6 その他	247		434		241	
7 貸倒引当金	△ 212		△ 129		△ 202	
流動資産合計	55,009	83.2	49,594	69.5	55,417	82.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1,823		1,710		1,766	
2 構築物	213		251		251	
3 機械及び装置	638		524		562	
4 車両運搬具	126		111		119	
5 工具器具備品	218		252		231	
6 土地	2,545		2,548		2,548	
7 建設仮勘定	—		—		3	
有形固定資産合計	5,567	8.4	5,398	7.6	5,484	8.1
(2) 無形固定資産						
1 特許使用权	31		21		26	
2 施設利用権	50		38		44	
無形固定資産合計	82	0.1	59	0.1	70	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,229		813		1,126	
2 関係会社株式	1,033		1,828		1,828	
3 長期受取手形	—		9,698		—	
4 信託受益権等	1,580		1,730		2,016	
5 破産更生債権等	2,517		2,519		2,543	
6 繰延税金資産	631		550		544	
7 その他	974		1,703		989	
8 貸倒引当金	△ 2,509		△ 2,536		△ 2,508	
投資その他の資産合計	5,457	8.3	16,307	22.8	6,539	9.7
固定資産合計	11,107	16.8	21,765	30.5	12,094	17.9
資産合計	66,116	100.0	71,360	100.0	67,511	100.0

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	13,473		15,884		13,628	
2 買掛金	4,128		5,276		4,803	
3 短期借入金	8,319		9,709		9,213	
4 未払法人税等	808		658		1,033	
5 割賦販売前受利息	1,314		1,526		1,478	
6 賞与引当金	407		454		450	
7 製品保証引当金	274		301		297	
8 その他	527		765		881	
流動負債合計	29,253	44.2	34,576	48.4	31,788	47.1
II 固定負債						
1 長期借入金	5,998		5,209		4,522	
2 退職給付引当金	1,996		1,358		1,658	
3 役員退職慰労引当金	499		513		510	
4 その他	67		33		49	
固定負債合計	8,562	13.0	7,114	10.0	6,741	10.0
負債合計	37,816	57.2	41,691	58.4	38,529	57.1
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,935	4.4	2,935	4.1	2,935	4.3
2 資本剰余金						
資本準備金	7,109		7,109		7,109	
資本剰余金合計	7,109	10.8	7,109	10.0	7,109	10.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	733		733		733	
(2) その他利益剰余金						
研究積立金	1,460		1,460		1,460	
別途積立金	13,760		15,060		13,760	
繰越利益剰余金	1,718		2,038		2,463	
利益剰余金合計	17,672	26.7	19,292	27.0	18,417	27.3
4 自己株式	△ 15	△0.0	△ 18	△0.0	△ 16	△0.0
株主資本合計	27,702	41.9	29,319	41.1	28,445	42.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	597		349		535	
評価・換算差額等合計	597	0.9	349	0.5	535	0.8
純資産合計	28,300	42.8	29,668	41.6	28,981	42.9
負債純資産合計	66,116	100.0	71,360	100.0	67,511	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	24,082	100.0	26,467	100.0	51,432	100.0
II 売上原価	20,007	83.1	21,805	82.4	42,765	83.1
売上総利益	4,074	16.9	4,661	17.6	8,666	16.9
III 販売費及び一般管理費	2,507	10.4	2,726	10.3	5,244	10.2
営業利益	1,567	6.5	1,934	7.3	3,421	6.7
IV 営業外収益	241	1.0	289	1.1	495	0.9
V 営業外費用	159	0.7	234	0.9	416	0.8
経常利益	1,649	6.8	1,989	7.5	3,500	6.8
VI 特別利益	144	0.6	45	0.2	23	0.0
VII 特別損失	2	0.0	3	0.0	7	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,791	7.4	2,032	7.7	3,516	6.8
法人税、住民税及び事業税	743	3.1	632	2.4	1,508	2.9
法人税等調整額	△ 2	△0.0	216	0.8	△ 7	△0.0
中間(当期)純利益	1,050	4.3	1,182	4.5	2,015	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	12,760	1,991	16,945	△ 12	26,977
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 293	△ 293		△ 293
利益処分による役員賞与						△ 30	△ 30		△ 30
別途積立金の積立					1,000	△ 1,000	—		—
中間純利益						1,050	1,050		1,050
自己株式の取得								△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	△ 272	727	△ 2	725
平成18年9月30日残高	2,935	7,109	733	1,460	13,760	1,718	17,672	△ 15	27,702

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	699	699	27,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 293
利益処分による役員賞与			△ 30
別途積立金の積立			—
中間純利益			1,050
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 102	△ 102	△ 102
中間会計期間中の変動額合計	△ 102	△ 102	622
平成18年9月30日残高	597	597	28,300

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	13,760	2,463	18,417	△ 16	28,445
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 307	△ 307		△ 307
別途積立金の積立					1,300	△ 1,300	—		—
中間純利益						1,182	1,182		1,182
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,300	△ 425	874	△ 1	873
平成19年9月30日残高	2,935	7,109	733	1,460	15,060	2,038	19,292	△ 18	29,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	535	535	28,981
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 307
別途積立金の積立			—
中間純利益			1,182
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 186	△ 186	△ 186
中間会計期間中の変動額合計	△ 186	△ 186	686
平成19年9月30日残高	349	349	29,668

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	12,760	1,991	16,945	△ 12	26,977
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 513	△ 513		△ 513
利益処分による役員賞与						△ 30	△ 30		△ 30
別途積立金の積立					1,000	△ 1,000	—		—
当期純利益						2,015	2,015		2,015
自己株式の取得								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	472	1,472	△ 3	1,468
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	13,760	2,463	18,417	△ 16	28,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	699	699	27,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 513
利益処分による役員賞与			△ 30
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,015
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 163	△ 163	△ 163
事業年度中の変動額合計	△ 163	△ 163	1,304
平成19年3月31日残高	535	535	28,981

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの | 移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品及び商品・仕掛品
材 | ： 個別原価法
料： 最終仕入原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産

無形固定資産 | ： 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法によっている
： 定額法 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | |
| 5. 引当金の計上基準 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | |
| (1) 貸倒引当金 | 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 | |
| (2) 賞与引当金 | 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。 | |
| (3) 製品保証引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | |
| (4) 退職給付引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 | |
| (5) 役員退職慰労引当金 | | |
| 6. 割賦販売受取利息の会計処理 | 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。 | |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8. ヘッジ会計の方法 | 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 | |
| (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 | 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。 | |
| (2) ヘッジ方針 | | |

9. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間会計期間より、「受取手形」につき、期日が中間期末から起算して1年を超えるものについては「長期受取手形」として、「投資その他の資産」に表示しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,545 百万円	10,773 百万円	10,649 百万円

当中間期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりです。

受取手形	632 百万円
支払手形	3,526 百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	6 百万円	8 百万円	14 百万円
割賦販売受取利息	182 百万円	254 百万円	402 百万円
受取配当金	5 百万円	7 百万円	6 百万円
為替差益	27 百万円	—	28 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	104 百万円	126 百万円	240 百万円
たな卸資産評価損	5 百万円	35 百万円	11 百万円
債権信託費用	25 百万円	31 百万円	58 百万円
為替差損	—	36 百万円	—
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	144 百万円	45 百万円	23 百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損・除却損	2 百万円	3 百万円	7 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	147 百万円	224 百万円	323 百万円
無形固定資産	12 百万円	10 百万円	25 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	71,047	4,913	—	75,960

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	79,133	2,546	—	81,679

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,047	8,086	—	79,133